

テーマ コロナ危機と雇用・生産性—在宅勤務を中心に—

講師 森川 正之氏 一橋大学教授

独立行政法人経済産業研究所所長

日時 2020年9月8日

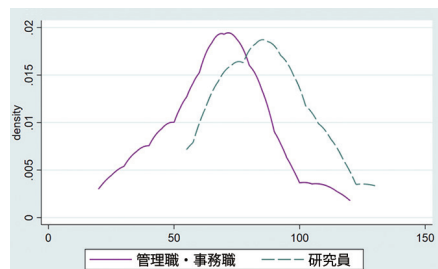


1982年東京大学教養学部卒業、経済学博士（京都大学）。1982年通商産業省入省後、中小企業庁長官官房調査室長、経済産業政策局調査課長などを経て、2020年から現職。専門分野は、経済政策、産業構造、サービス産業、生産性、労働市場、不確実性。近著に『コロナ危機の経済学 提言と分析』（共編著）。

経済活動自体が感染を拡大し、感染抑止と経済活動とがトレードオフの関係にあることが、コロナ危機の特殊性である。在宅勤務が注目されているが、その生産性は、オフィス勤務を100とすれば、管理職・事務職では67、研究員では87が平均値である（図3）。在宅勤務の生産性低下の最大の理由が、フェイス・トゥ・フェイスでの素早い情報交換ができないことである。完全在宅勤務よりも週2～3日の在宅勤務が望ましい。

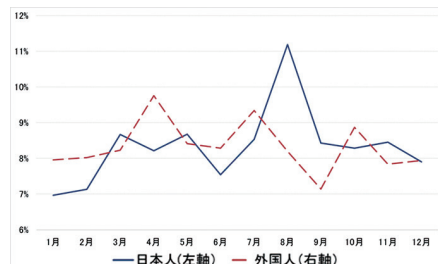
サービス産業の対応としては、宿泊業では8月や連休などのピークを平準化すること、飲食業では昼食時間を分散化することが望ましい（図4）。正確な需要予測、ダイナミック・プライシングの活用により、需要平準化や労働投入量の調整を図ること、休暇取得時期の分散化や時差出勤などが、密集抑制と生産性向上を両立するのに有効である。

コロナ危機は、労働力・学力・出生率の低下、無形資産投資・スタートアップ企業の減少、グローバル化の後退といった様々な長期的影響を持つ可能性がある。一方、アフターコロナの生産性を高める要素として、デジタル技術の活用、企業・行政の業務改善（社内ルール見直し、押印廃止等）、規制改革（オンライン診療等）、新陳代謝（低生産性企業の退出）に期待したい。



（注）横軸は在宅勤務の主観的な生産性（オフィス=100）。

図3 在宅勤務の生産性の分布：RIETI役職員への調査（2020年4月）



（注）森川正之（2020）「宿泊業・飲食サービス業への新型コロナウイルスの影響をどう軽減すべきか？」、RIETIコラム。 https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0610.html

図4 日本人・外国人宿泊者の月別構成比